



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年6月5日
東

上場会社名 株式会社幸楽苑ホールディングス 上場取引所
 コード番号 7554 URL <https://hd.kourakuen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井田 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 渡辺 秀夫 (TEL) 024-943-3351
 定時株主総会開催予定日 2020年6月30日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2020年7月1日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	38,237	△7.3	660	△59.6	823	△48.1	△677	-
2019年3月期	41,268	7.0	1,636	-	1,587	-	1,009	-

(注) 包括利益 2020年3月期 △731百万円(-%) 2019年3月期 945百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△45.03	-	△15.3	4.9	1.7
2019年3月期	67.83	67.53	23.1	8.7	4.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	15,356	3,933	25.6	261.78
2019年3月期	18,256	4,962	27.1	330.13

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,933百万円 2019年3月期 4,945百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	918	△778	△1,605	1,642
2019年3月期	3,019	△233	△1,401	3,108

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00	149	14.8	3.0
2020年3月期	-	10.00	-	0.00	10.00	151	-	3.8
2021年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により先行きを見通すことが困難であることから、業績への影響が合理的に算出できるようになりましたら公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	16,774,841株	2019年3月期	16,774,841株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,749,255株	2019年3月期	1,795,557株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	15,041,067株	2019年3月期	14,877,976株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	12,554	△8.1	△213	—	△31	—	△976	—
2019年3月期	13,657	△2.4	77	△8.2	87	△46.4	△56	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	△64.93		—					
2019年3月期	△3.79		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	14,037		6,060		43.2	403.35		
2019年3月期	16,956		7,335		43.2	488.49		

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,060百万円 2019年3月期 7,317百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により先行きを見通すことが困難であることから未定とさせていただきますが、業績への影響が合理的に算出できるようになりましたら速やかに公表いたします。詳細は、添付資料の5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 販売の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)におけるわが国の経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、中東情勢の不確実性が高まっている中、新型コロナウイルスの発生拡大を受け、先行きは不透明な状況で推移しております。

外食産業におきましては、少子高齢化を背景に、業種業態を超えた競争が激化し、消費者の低価格指向や店舗や物流における人手不足も続く厳しい状況が続く中、新型コロナウイルスが消費者の行動に大きな変化をもたらしており、従来以上にイノベーティブな試みが求められる経営環境へと変化してきております。

当社グループは、中長期的な経営戦略を踏まえ、長期的かつ安定的な企業価値の向上を図ることを企業目的として、「味の改革」「マーケティング手法の抜本的転換」「保有資産の活用と店舗ポートフォリオの最適化」「筋肉質な経営」の4本柱を基本戦略に据え、「増税時代に対応したリーズナブルなメニュー」と「ワンランク上のプレミアムラインの追加」を加えた「幸楽苑 令和戦略」を推し進め、上半期は好調に推移しておりました。

2019年10月、台風19号の水害により郡山工場が操業停止し、東北・北関東・甲信越地方の店舗が臨時休業を余儀なくされる事態となりました。当社は緊急対策本部を設置し、被害を受けていなかった小田原工場の増産体制と物流網見直しによってその難局を乗り越え、被災後約1ヶ月で全店通常営業を再開しました。

更に当社は、台風からのリカバリーに止まることなく、「収益重視型経営」(プロフィット・ドリブン)への転換を目指し、低収益店舗51店舗を閉店する等、抜本的な構造改革に積極的に取り組んでまいりました。

しかし2020年2月、新型コロナウイルスが急速に感染拡大し、全国的に外食を控える傾向が強まった結果、2020年2月～3月のお客様数は減少しました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高38,237百万円(前連結会計年度比7.3%減)、営業利益660百万円(前連結会計年度比59.6%減)、経常利益823百万円(前連結会計年度比48.1%減)、親会社株主に帰属する当期純損失677百万円(前連結会計年度当期純利益1,009百万円)となり、当連結会計年度末のグループ店舗数は、抜本的構造改革に伴う低収益店舗の閉店もあった中で482店舗(前連結会計年度比51店舗減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであり、金額については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んで表示しております。

① ラーメン事業

ラーメン事業においては、「中華そば」、「中華そばプレミアム」、「餃子極」をコアメニューとしながら、「紅白らーめん」「あっさり通過(中華)そば」「チョコレートらーめん」「名古屋コーチンらーめん」等の期間限定商品を随時投入しました。

また、店舗展開につきましては、既存ドミナントエリアの強化と利益率改善を目的として、フランチャイズ店1店舗の直営店への転換、スクラップ・アンド・ビルド1店舗(2019年3月スクラップ実施、2019年11月オープン)、業態転換を前提としたスクラップ21店舗、抜本的構造改革に伴うスクラップ45店舗、その他スクラップ7店舗を実施いたしました。なお、店舗数は、直営店427店舗(前年同期比71店舗減)となり、業態別には「幸楽苑」426店舗、「KOURAKUEN THE RAMEN CAFE」1店舗となりました。

この結果、売上高は34,560百万円(前連結会計年度比7.8%減)となりました。

② その他の事業

その他の事業は、フランチャイズ事業(ラーメン業態のフランチャイズ展開)、その他外食事業(洋和食業態の店舗展開)を行っております。

フランチャイズ事業につきましては、1店舗のフランチャイズ店から直営店への転換により、店舗数は17店舗(国内12店舗、海外5店舗)となりました。その他外食事業につきましては、「資産を活用したマネタイズ(収益化)」の施策として、ラーメン業態からの業態転換を「焼肉ライク」9店舗、「からやま」7店舗、「赤から」5店舗で実施し、「いきなり!ステーキ」直営店16店舗、「焼肉ライク」直営店10店舗、「からやま」直営店7店舗、「赤から」直営店5店舗となりました。

この結果、その他の事業の売上高は3,677百万円(前連結会計年度比2.7%減)となりました。

	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ラーメン事業	37,488	90.8	34,560	90.4	△2,928	△7.8
その他の事業	3,779	9.2	3,677	9.6	△102	△2.7
合計	41,268	100.0	38,237	100.0	△3,030	△7.3

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
総資産	18,256	15,356	△2,900
負債	13,293	11,422	△1,870
純資産	4,962	3,933	△1,029
自己資本比率	27.1%	25.6%	1.6%
1株当たり純資産	330.13円	261.78円	△68.34円

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,900百万円減少し、15,356百万円(前連結会計年度末比15.9%減)となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,754百万円減少し、2,810百万円となりました。これは、現金及び預金1,509百万円、売掛金205百万円の減少等によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,145百万円減少し、12,546百万円となりました。これは、建物及び構築物216百万円、リース資産503百万円の減少等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,870百万円減少し、11,422百万円(前連結会計年度末比14.1%減)となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ992百万円減少し、5,878百万円となりました。これは、買掛金424百万円、未払費用1,023百万円、未払法人税等177百万円の減少及び未払消費税等422百万円、店舗閉鎖損失引当金207百万円の増加等によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ878百万円減少し5,544百万円となりました。これは、長期借入金748百万円、リース債務189百万円の減少及び退職給付に係る負債138百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,029百万円減少し、3,933百万円(前連結会計年度末比20.7%減)となりました。これは、利益剰余金978百万円の減少等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,019	918	△2,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233	△778	△544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,401	△1,605	△204
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△0	△2
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	1,387	△1,466	△2,853
現金及び現金同等物の期首残高	1,720	3,108	1,387
現金及び現金同等物の期末残高	3,108	1,642	△1,466

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ1,466百万円減少し、1,642百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、918百万円の収入(前連結会計年度は3,019百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純損失の計上449百万円、減価償却費の計上1,289百万円、減損損失の計上1,038百万円、未払費用の減少1,023百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、778百万円の支出(前連結会計年度は233百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,002百万円、定期預金の預入による支出185百万円、定期預金の払戻による収入228百万円、保険積立金の解約による収入198百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,605百万円の支出(前連結会計年度は1,401百万円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出748百万円、リース債務の返済による支出568百万円、配当金の支払額301百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	40.1%	29.9%	20.9%	27.1%	25.6%
時価ベースの自己資本比率	107.8%	103.9%	151.9%	217.3%	133.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	239.5%	582.2%	316.5%	123.0%	322.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.8倍	15.5倍	17.7倍	52.1倍	20.1倍

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境と中長期的な経営戦略を踏まえ、食の安全・安心の実現を最優先課題として、「味の改革」「マーケティング手法の抜本的転換」「保有資産の活用と店舗ポートフォリオの最適化」「筋肉質な経営」の4本柱の戦略を継続して実施してまいります。

また、Afterコロナ、Withコロナを意識し、イートイン型の外食業態に止まることなく、総合食品会社への変革を目指し、新たな販売形態の開発、店舗運営体制の見直し、本社の業務改革を推進してまいります。

なお、2021年3月期の連結業績見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響を見通せないことから、未定といたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年2月以降の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、3月の既存店売上高が前年同月比22.0%減少していましたが、4月に日本全国を対象に緊急事態宣言が発出されたことを受けて、店舗の休業や営業時間短縮などにより、4月の既存店売上高は前年同月比50.0%減少と減少幅が拡大しております。大幅な売上減少が相当期間継続した場合、当事業年度末日時点で当社において取引金融機関との間で既に締結しているコミットメントライン契約及び当座貸越契約の未実行残高があるものの、資金不足になる恐れがあります。

そのため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、弁当等のテイクアウト売上の拡大及び人件費を含めてのコスト削減に努めるとともに、2020年6月に取引金融機関との間で新たにコミットメントライン契約を締結したことにより、十分な運転資金が確保できたことから、資金面での問題は解消したと判断しております。

以上の状況により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では現在、日本基準を適用して財務諸表を作成しており、現時点においては当面の間、日本基準の適用を継続していく予定であります。しかし、今後の外国人株主比率の推移や当社グループの事業展開の状況及び資金調達環境の変化等に備えるため、社内のマニュアルや指針等の整備等、IFRSの任意適用に関する検討は進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,207,876	1,697,906
売掛金	490,086	285,017
たな卸資産	288,222	280,230
その他	578,214	547,143
流動資産合計	4,564,399	2,810,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,709,064	12,725,715
減価償却累計額	△8,168,205	△8,401,124
建物及び構築物(純額)	4,540,858	4,324,591
機械装置及び運搬具	747,379	740,890
減価償却累計額	△582,017	△595,103
機械装置及び運搬具(純額)	165,362	145,786
土地	1,363,012	1,363,012
リース資産	6,842,910	6,898,776
減価償却累計額	△4,118,869	△4,678,170
リース資産(純額)	2,724,041	2,220,605
建設仮勘定	21,276	310
その他	323,910	459,179
減価償却累計額	△248,215	△330,882
その他(純額)	75,694	128,297
有形固定資産合計	8,890,246	8,182,604
無形固定資産		
借地権	93,024	88,638
その他	85,226	89,825
無形固定資産合計	178,251	178,463
投資その他の資産		
投資有価証券	174,603	152,175
敷金及び保証金	2,154,689	2,084,849
繰延税金資産	843,665	798,182
その他	1,459,131	1,151,173
貸倒引当金	△8,580	△1,380
投資その他の資産合計	4,623,510	4,185,000
固定資産合計	13,692,007	12,546,068
資産合計	18,256,407	15,356,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,448,997	1,024,167
1年内返済予定の長期借入金	748,782	748,782
リース債務	544,167	511,151
未払金	858,283	906,578
未払費用	2,204,346	1,180,356
未払法人税等	287,149	109,492
未払消費税等	402,708	824,748
店舗閉鎖損失引当金	58,325	265,438
転貸損失引当金	12,366	22,115
その他	305,584	285,344
流動負債合計	6,870,711	5,878,176
固定負債		
長期借入金	2,965,130	2,216,347
リース債務	1,489,065	1,299,371
退職給付に係る負債	183,329	322,157
転貸損失引当金	36,131	54,655
資産除去債務	825,493	801,377
その他	923,776	850,756
固定負債合計	6,422,927	5,544,666
負債合計	13,293,638	11,422,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,988,273	2,988,273
資本剰余金	3,035,541	3,084,016
利益剰余金	1,418,822	440,395
自己株式	△2,387,640	△2,414,791
株主資本合計	5,054,995	4,097,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,165	797
退職給付に係る調整累計額	△111,022	△165,167
その他の包括利益累計額合計	△109,857	△164,370
新株予約権	17,630	-
非支配株主持分	-	-
純資産合計	4,962,768	3,933,523
負債純資産合計	18,256,407	15,356,366

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	41,268,538	38,237,705
売上原価	11,711,852	10,845,777
売上総利益	29,556,686	27,391,927
販売費及び一般管理費	27,919,823	26,731,406
営業利益	1,636,863	660,521
営業外収益		
受取利息	12,459	14,626
受取配当金	3,790	3,275
固定資産賃貸料	550,980	511,290
その他	128,671	236,428
営業外収益合計	695,901	765,620
営業外費用		
支払利息	57,977	45,423
固定資産賃貸費用	575,431	506,700
その他	112,184	50,343
営業外費用合計	745,593	602,468
経常利益	1,587,170	823,673
特別利益		
固定資産売却益	13,442	1,500
事業譲渡益	155,000	-
為替換算調整勘定取崩益	99,689	-
受取保険金	-	575,397
その他	74,439	60,843
特別利益合計	342,571	637,740
特別損失		
固定資産売却損	7,021	27
固定資産廃棄損	11,183	19,075
減損損失	291,782	1,038,405
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	239,550
災害による損失	-	320,633
その他	157,982	293,521
特別損失合計	467,969	1,911,213
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,461,772	△449,799
法人税、住民税及び事業税	320,807	158,850
法人税等調整額	131,676	68,758
法人税等合計	452,484	227,608
当期純利益又は当期純損失(△)	1,009,287	△677,408
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,009,287	△677,408

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,009,287	△677,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220	△367
為替換算調整勘定	△69,916	-
退職給付に係る調整額	6,091	△54,144
その他の包括利益合計	△63,604	△54,512
包括利益	945,682	△731,921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	945,682	△731,921
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,988,273	2,995,723	409,534	△2,568,155	3,825,375
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,009,287		1,009,287
自己株式の取得				△152	△152
自己株式の処分		39,817		180,667	220,485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	39,817	1,009,287	180,515	1,229,620
当期末残高	2,988,273	3,035,541	1,418,822	△2,387,640	5,054,995

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	944	69,916	△117,113	△46,252	27,548	—	3,806,671
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							1,009,287
自己株式の取得							△152
自己株式の処分							220,485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	220	△69,916	6,091	△63,604	△9,918	—	△73,522
当期変動額合計	220	△69,916	6,091	△63,604	△9,918	—	1,156,097
当期末残高	1,165	—	△111,022	△109,857	17,630	—	4,962,768

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,988,273	3,035,541	1,418,822	△2,387,640	5,054,995
当期変動額					
剰余金の配当			△301,018		△301,018
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△677,408		△677,408
自己株式の取得				△249,854	△249,854
自己株式の処分		48,475		222,703	271,179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	48,475	△978,426	△27,150	△957,101
当期末残高	2,988,273	3,084,016	440,395	△2,414,791	4,097,893

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,165	—	△111,022	△109,857	17,630	—	4,962,768
当期変動額							
剰余金の配当							△301,018
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△677,408
自己株式の取得							△249,854
自己株式の処分							271,179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△367	—	△54,144	△54,512	△17,630	—	△72,142
当期変動額合計	△367	—	△54,144	△54,512	△17,630	—	△1,029,244
当期末残高	797	—	△165,167	△164,370	—	—	3,933,523

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,461,772	△449,799
減価償却費	1,355,582	1,289,725
減損損失	291,782	1,038,405
和解金	-	151,500
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△99,569	207,113
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	48,498	28,271
新株予約権戻入益	△2,565	△8,675
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	46,786	138,827
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,255	△7,200
受取利息及び受取配当金	△16,249	△17,901
支払利息	57,977	45,423
投資有価証券評価損益(△は益)	36,506	△645
固定資産売却損益(△は益)	△6,420	△1,472
固定資産廃棄損	8,978	17,312
為替換算調整勘定取崩益	△99,689	-
事業譲渡益	△155,000	-
売上債権の増減額(△は増加)	△127,938	205,068
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,778	7,992
その他の資産の増減額(△は増加)	1,093	96,591
仕入債務の増減額(△は減少)	339,868	△465,688
未払費用の増減額(△は減少)	7,026	△1,023,876
その他の負債の増減額(△は減少)	△78,287	△148,459
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,289	422,040
その他	50,934	△106,041
小計	3,125,831	1,418,512
利息及び配当金の受取額	11,277	13,760
利息の支払額	△57,927	△45,546
和解金の支払額	-	△151,500
シンジケートローン手数料の支払額	△3,478	△3,745
法人税等の支払額	△55,857	△313,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,019,846	918,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△207,600	△185,954
定期預金の払戻による収入	265,669	228,800
有形固定資産の取得による支出	△807,321	△1,002,422
有形固定資産の売却による収入	423,752	6,540
無形固定資産の取得による支出	△23,248	△21,084
事業譲渡による収入	155,000	-
営業譲受による支出	△42,054	-
有価証券の売却による収入	12,973	8,045
投資有価証券の売却による収入	-	10,385
敷金及び保証金の差入による支出	△58,906	△32,895
敷金及び保証金の回収による収入	79,415	97,735
預り保証金の返還による支出	△35,110	△36,010
預り保証金の受入による収入	43,400	18,650
保険積立金の積立による支出	△1,308	△28,644
保険積立金の解約による収入	-	198,051
建設協力金の支払による支出	△89,467	-
建設協力金の回収による収入	94,898	62,521
その他の支出	△43,906	△102,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,812	△778,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△671,450	△568,141
長期借入れによる収入	4,133,000	-
長期借入金の返済による支出	△5,075,713	△748,782
自己株式の取得による支出	△152	△249,854
自己株式の売却による収入	213,132	262,224
配当金の支払額	-	△301,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,401,184	△1,605,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,548	△110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,387,396	△1,466,017
現金及び現金同等物の期首残高	1,720,979	3,108,376
現金及び現金同等物の期末残高	3,108,376	1,642,358

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務)

店舗等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。見積りの変更による増加額66,752千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(追加情報)

(コロナウイルス関連)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2020年4月に日本全国を対象に緊急事態宣言が発出されたことを受け、当社グループにおいては、来店客数の減少、店舗の休業及び営業時間の短縮等により売上高が減少しております。5月に緊急事態宣言が解除されたものの、外出自粛や国内景気の低迷などの影響が一定期間継続することが想定されます。したがって、2020年4月の既存店売上高が前年同月比50.0%であったものの、連結計算書類作成時点で入手可能な情報に基づき、また、緊急事態宣言の一部地域解除の発出から5月の既存店売上高が前年同月比62.6%と回復の兆しが認められることから、感染症による影響は2020年12月頃までに回復するとの仮定を置き、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失の認識要否の判断を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは「ラーメン事業」のみであり、セグメント情報の開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	ラーメン事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	193,050	83,825	14,906	291,782

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	ラーメン事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	643,681	376,635	18,088	1,038,405

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	ラーメン事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	3,504	—	—	3,504
当期末残高	38,549	—	—	38,549

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	ラーメン事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	8,410	—	—	8,410
当期末残高	30,139	—	—	30,139

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	330.13円	261.78円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	67.83円	△45.03円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	67.53円	—円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 株式給付信託(J-ESOP)によって設定される信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しております。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度244,500株、当連結会計年度235,700株であります。
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度246,645株、当連結会計年度239,371株であります。
3. 株式給付信託(BBT)によって設定される信託が所有する当社株式については、当連結会計年度より連結財務諸表において自己株式として認識しております。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、119,500株であります。
1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、43,513株であります。
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失			
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(千円)	1,009,287	△677,408
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	(千円)	1,009,287	△677,408
普通株式の期中平均株式数	(株)	14,877,976	15,041,067
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	(千円)	—	—
普通株式増加数	(株)	67,120	—
(うち新株予約権)	(株)	(67,120)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	(千円)	4,962,768	3,933,523
純資産の部の合計額から控除する金額	(千円)	17,630	—
(うち新株予約権)	(千円)	(17,630)	(—)
(うち非支配株主持分)	(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額	(千円)	4,945,138	3,933,523
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(株)	14,979,284	15,025,586

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う業績影響を鑑み、可能な限り手元資金を確保することを目的として、2017年3月31日付で以下の内容で締結したシンジケート・ローン（コミットメントライン）契約に基づき、2020年5月7日及び同年5月27日を実行日として20億円の借入を行いました。

(シンジケート・ローン（コミットメントライン）契約の内容)

(1) 契約金額総額	20億円
(2) 契約締結日	2017年3月31日
(3) 借入可能期間	2017年7月3日～2021年3月31日
(4) 借入利率	基準金利＋スプレッド
(5) 担保の状況	無担保
(6) アレンジャー兼エージェント	株式会社みずほ銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社東邦銀行 株式会社七十七銀行 株式会社横浜銀行 みずほ信託銀行株式会社
参加金融機関	

(実行した借入の内容)

(1) 借入実行金額	20億円
(2) 借入実行日	2020年5月7日及び同年5月27日 2020年5月7日に10億円、同年5月27日に10億円の借入を実行しております。
(3) 返済期限	2021年3月31日

(シンジケート・ローン（コミットメントライン）契約の締結)

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う事業環境の不確実性を鑑み、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保することを目的として、2020年6月5日開催の取締役会において、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケート・ローン（コミットメントライン）契約の締結を行うことを決議し、以下の内容の契約を2020年6月5日に締結しました。

(シンジケート・ローン（コミットメントライン）契約の内容)

(1) 契約金額総額	30億円
(2) 契約締結日	2020年6月5日
(3) 借入可能期間	2020年6月5日～2021年6月4日
(4) 借入利率	基準金利＋スプレッド
(5) 担保の状況	無担保
(6) アレンジャー兼エージェント	株式会社みずほ銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社東邦銀行 株式会社秋田銀行 株式会社七十七銀行 株式会社福島銀行 みずほ信託銀行株式会社 株式会社第四銀行
参加金融機関	

4. その他

(1) 販売の状況

① 品目別販売実績

(単位：千円)

期 別	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		比較増減	
	売上高	百分比	売上高	百分比	金 額	比 率
品 目		%		%		%
直営店売上						
らーめん類	20,796,902	50.4	22,791,650	59.6	1,994,747	9.6
セット類	12,061,931	29.2	6,165,382	16.1	△5,896,549	△48.9
ギョーザ	2,521,995	6.1	2,940,824	7.7	418,829	16.6
ごはん類	973,114	2.3	1,130,047	3.0	156,932	16.1
ドリンク類	851,226	2.1	851,566	2.2	339	0.0
洋・和食類	2,788,062	6.7	2,680,175	7.0	△107,886	△3.9
その他	645,576	1.6	1,090,810	2.9	445,233	69.0
計	40,638,808	98.4	37,650,456	98.5	△2,988,352	△7.4
FC店等材料売上	525,828	1.3	513,871	1.3	△11,957	△2.3
ロイヤリティ収入	70,600	0.2	62,588	0.2	△8,011	△11.3
そ の 他	33,301	0.1	10,789	0.0	△22,511	△67.6
合 計	41,268,538	100.0	38,237,705	100.0	△3,030,833	△7.3

(注) 1. 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

② 地域別販売実績

(単位：千円)

期 別	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日			当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日			比較増減		
	売上高	百分比	期末 店舗数	売上高	百分比	期末 店舗数	金 額	比 率	店舗数
地域別		%	店		%	店		%	店
北海道	155	0.0	-	-	-	-	△155	-	-
東北	12,950,583	31.9	149	12,048,155	32.0	144	△902,428	△7.0	△5
関東	20,241,631	49.8	272	18,981,286	50.4	259	△1,260,345	△6.2	△13
東海	3,823,128	9.4	48	3,206,434	8.5	20	△616,693	△16.1	△28
北陸甲信越	2,848,613	7.0	38	2,822,435	7.5	37	△26,177	△0.9	△1
関西	614,669	1.5	8	592,143	1.6	5	△22,525	△3.7	△3
中国・四国	160,026	0.4	-	-	-	-	△160,026	-	-
計	40,638,808	100.0	515	37,650,456	100.0	465	△2,988,352	△7.4	△50

(注) 1. 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。